

<p>テキスト・ 参考文献等</p>	<p>テキスト: 『組織デザイン』沼上幹(2004)日経文庫 『組織は戦略に従う』アルフレッド D. チャンドラーJr. 有賀裕子訳(2004)ダイヤモンド社 『組織設計のマネジメント』ジェイ・R・ガルブレイス 梅津祐良訳(2002)生産性出版 『マエカワはなぜ跳ぶのか』前川正雄/野中郁次郎(2011)ダイヤモンド社 その他、適宜参考資料等を配布する予定である。 参考文献: 『経営組織』金井壽宏(1999)日経文庫 『組織の経営学』リチャード・L・ダフト(高木晴夫訳)(2002)ダイヤモンド社 (他、授業時に紹介する)</p>
<p>その他 特記事項</p>	<p>(1)教材配布の方法について ・ 授業時に配布するか授業の5日前までに配布する。 (2)課題のテーマ提示について ・ 授業ごとの課題については、締め切り1週間前までにはテーマを提示する。 (3)テキストは事前に入手して購読しておくことが望ましい。 ・ 組織論を学習したことがない場合は、金井壽宏著『経営組織』(日経文庫)を読んで概要を理解しておくことが望ましい。 予習、復習、グループ学習等にかかわる準備学習については指示のとおり行うこと。</p>

科目名	経営戦略特別研究（経営戦略とイノベーション）
担当者	生稲 史彦
目的	DBAの博士論文を執筆するために、技術経営とイノベーション、企業戦略に関するこれまでの知見を理解する。
概要	受講者には、イノベーション研究の必読文献を読み、レジюмеを作成してもらい。講義ではレジюмеを元にして批判的検討を行い、論文の意義と発展可能性を論じる。
到達目標	技術経営、もしくはイノベーション研究の概念、思考法、学説史を理解する。 学術論文を書く際に、技術経営、イノベーション、経営戦略の文献レビューを書ける。
成績評価の基準と方法	毎回のレジюме提出、発言などの講義への貢献度
履修条件	特になし
授業内容	<p>第1回 イントロダクション—技術経営とイノベーションを巡る研究の概要</p> <p>第2回～第11回は、Burgelman, R. A., Christensen, C. M., and S. C. Wheelwright, S.C. (2003). <i>Strategic Management of Technology and Innovation</i>. McGraw Hill Higher Education. 邦訳, ロバート・バーゲルマン, クレイトン・クリステンセン, スティーブ・ウィールライト (2007) 『技術とイノベーションの戦略的マネジメント(上)(下)』 青島矢一(監訳). 翔永社. の章を選択的に読んでいく。(ただし、取り上げる文献などは変更の可能性はある)</p> <p>第2回 産業イノベーションのパターン</p> <p>第3回 競合する技術:概観</p> <p>第4回 アメリカの新薬開発に関する小論</p> <p>第5回 戦略的意図</p> <p>第6回 戦略形成と組織適応の組織内エコロジー</p> <p>第7回 ベクトルとしての戦略と共進化的ロックインの慣性</p> <p>第8回 吸収能力:学習とイノベーションに関する新しい視角</p> <p>第9回 リード・ユーザー調査に関する覚書</p> <p>第10回 2つの顔を持つ組織:漸進的な変化と革新的な変化のマネジメント</p> <p>第11回 エンジニアリング部門と製造部門間のコミュニケーション:決定的な要素</p> <p>第12回 「重量級」開発チームの編成と誘導</p> <p>第13回 製品統合性の力</p> <p>第14回 効率的な新製品開発のための、設計・試作・試験のサイクルを加速化する</p> <p>第15回 講義のまとめ</p>
テキスト・参考文献等	<p>テキストは上記文献。参考書は以下の3冊</p> <p>榊原清則 (2005) 『イノベーションの収益化』有斐閣.</p> <p>榊原清則 (2002) 『経営学入門<第2版> (上)(下)』日経文庫.</p>
その他特記事項	特になし

科目名	経営戦略特別研究（ヘルスマネジメント）
担当者	真野 俊樹
目的	ヘルスケアビジネスの特性を踏まえつつ博士論文を仕上げる能力を身に着ける
概要	医療分野はコアの国民医療費の部分のみで 40 兆円超、周辺を入れればその 2 倍にもなるかという巨大な産業分野になっている。医療業界を解きほぐしながら、ビジネスとしての医療を学び、現業の改善や新たなチャンスを探る機会とする。特にこの講義では国内外の文献を検討することで、ヘルスマネジメント、マーケティング、ポリシー、マネジメントについて最新の動向を理解し、自らもレポートを書けるようにする。
到達目標	ヘルスマネジメント、マーケティング、ポリシー、マネジメントについて最新の動向を理解し、自らもレポートを書けるようにする。
成績評価の基準と方法	最終レポート（50%） 討議（30%） 出席（20%）
履修条件	特になし
授業内容	<p>第1回 各自のテーマの整理</p> <p>第2回 今後の進め方について検討 課題について検討</p> <p>第3回 ヘルスマネジメントについて課題として与えたヘルスマネジメント関連の文献を検討する（1）</p> <p>第4回 ヘルスマネジメントについて課題として与えたヘルスマネジメント関連の文献を検討する（2）</p> <p>第5回 ヘルスマネジメントについて課題として与えたヘルスマネジメント関連の文献を検討する（1）</p> <p>第6回 ヘルスマネジメントについて課題として与えたヘルスマネジメント関連の文献を検討する（2）</p> <p>第7回 日本のヘルスマネジメントについて課題として与えたヘルスマネジメント関連の文献を検討する（1）</p> <p>第8回 日本のヘルスマネジメントについて課題として与えたヘルスマネジメント関連の文献を検討する（2）</p> <p>第9回 海外のヘルスマネジメントについて課題として与えたヘルスマネジメント関連の文献を検討する（1）</p>

<p>第10回 海外のヘルスケアポリシーについて課題として与えたヘルスケアマネジメント関連の文献を検討する(2)</p> <p>第11回 学生に与えた課題発表(1)</p> <p>第12回 学生に与えた課題発表(2)</p> <p>第13回 学生に与えた課題発表(3)</p> <p>第14回 学生に与えた課題発表(4)</p> <p>第15回 まとめ</p>	
<p>テキスト・参考文献等</p>	<p>「入門医療経済学」(中公新書)、「入門医療政策」(中公新書)、「医療が日本の主力商品になる」(ディスカバー携書)、「比較医療政策」(ミネルバ書房)、「医療経済学で読み解く医療のモンダイ」(医学書院)、日本の医療、くらべてみたら10勝5敗3分けで世界一(講談社+α新書)「医療危機—高齢社会とイノベーション」(中公新書)、</p>
<p>その他 特記事項</p>	<p>特になし</p>

科目名	マーケティング特別研究（マーケティング戦略論）
担当者	松下 光司
目的	マーケティング論の理論と研究方法論を学び、院生各自の研究テーマを深めることを目的とする。
概要	顧客と企業の関係において戦略論の重要な位置づけを占める「マーケティング戦略論」、「ブランド戦略論」、「流通戦略論」および「消費者行動論」の諸理論と研究方法論とについて講義・発表・検討を行う。
到達目標	マーケティング研究に必要な理論と方法論の知識と活用の仕方を身につけ自立した研究活動ができるようになることを目指す。
成績評価の基準と方法	出席、課題レポートおよび講義への貢献(発言など)
履修条件	特になし
<p>授業内容</p> <p>第1回 講義の概要と紹介</p> <p>第2回 マーケティング基礎論(1)</p> <p>第3回 マーケティング基礎論(2)</p> <p>第4回 マーケティング基礎論(3)</p> <p>第5回 マーケティング各論(1)</p> <p>第6回 マーケティング各論(2)</p> <p>第7回 マーケティング各論(3)</p> <p>第8回 テーマ別各論(1)</p> <p>第9回 テーマ別各論(2)</p> <p>第10回 テーマ別各論(3)</p> <p>第11回 テーマ別各論(4)</p> <p>第12回 研究報告(1)</p> <p>第13回 研究報告(2)</p> <p>第14回 研究報告(3)</p> <p>第15回 まとめ</p>	
テキスト・参考文献等	Maclaran,P. et al. (eds.). (2010). <i>The Sage Handbook of Marketing Theory</i> . London: Sage.
その他特記事項	なし。

科目名	マーケティング特別研究（ブランド戦略論）
担当者	田中 洋
目的	ブランド論の理論と研究方法論を学び、院生各自の研究テーマを深めることを目的とする。
概要	ブランド戦略論の諸理論と研究方法論について講義・発表・検討を行う。
到達目標	ブランド研究に必要な理論と方法論の知識と活用の仕方を身につけ自立した研究活動ができるようになることを目指す。
成績評価の基準と方法	出席、課題レポートおよび講義への貢献(発言など)
履修条件	マーケティング戦略論を履修済みであることを原則とする。
<p>授業内容</p> <p>第1回 インTRODクシヨN</p> <p>第2回 ブランド理論1</p> <p>第3回 ブランド理論2</p> <p>第4回 ブランド理論3</p> <p>第5回 ブランド理論4</p> <p>第6回 ブランド理論5</p> <p>第7回 ブランド研究方法論1</p> <p>第8回 ブランド研究方法論2</p> <p>第9回 ブランド研究方法論3</p> <p>第10回 ブランド研究方法論4</p> <p>第11回 研究発表1</p> <p>第12回 研究発表2</p> <p>第13回 研究発表3</p> <p>第14回 研究発表4</p> <p>第15回 まとめ</p>	
テキスト・参考文献等	『ブランド戦略論』(田中洋著、2017、有斐閣)
その他特記事項	なし。

科目名	マーケティング特別研究（流通論）
担当者	中村 博
目的	流通論の理論と研究方法論を学び、院生各自の研究テーマを深めることを目的とする。
概要	小売業および卸売業のMDおよびマーケティング戦略論およびメーカーのチャネル戦略研究の理論および研究の方法論について講義・発表・検討を行う。
到達目標	小売戦略、卸売戦略およびこれら流通業の戦略に対応したメーカーの流通およびマーケティング戦略研究に必要な理論と方法論の知識と活用の仕方を身につけ自立した研究活動ができるようになることを目指す。
成績評価の基準と方法	出席、課題レポートおよび講義への貢献(発言など)
履修条件	マーケティング戦略論を履修済みであることを原則とする
<p>授業内容</p> <p>第1回 イントロダクション</p> <p>第2回 流通機構Ⅰ</p> <p>第3回 流通機構Ⅱ</p> <p>第4回 流通業のマーケティング戦略Ⅰ</p> <p>第5回 流通業のマーケティング戦略Ⅱ</p> <p>第6回 流通業のマーケティング戦略Ⅲ</p> <p>第7回 流通業のマーケティング戦略Ⅳ</p> <p>第8回 メーカーのチャネル戦略Ⅰ</p> <p>第9回 メーカーのチャネル戦略Ⅱ</p> <p>第10回 メーカーのチャネル戦略Ⅲ</p> <p>第11回 研究発表Ⅰ</p> <p>第12回 研究発表Ⅱ</p> <p>第13回 研究発表Ⅲ</p> <p>第14回 研究発表Ⅳ</p> <p>第15回 まとめ</p>	
テキスト・参考文献等	Riley, F.D. (ed.) (2010). <i>Brand management</i> . (4 Vols.). Los Angeles: Sage.(予定)
その他特記事項	なし。

科目名	マーケティング特別研究（消費者行動論）
担当者	松下 光司
目的	消費者行動論の理論と研究方法論を学び、院生各自の研究テーマを深めることを目的とする。
概要	マーケティング論における重要な各論の一つである、消費者行動論の諸理論と研究方法について講義・発表・検討を行う。
到達目標	消費者行動研究に必要な理論と方法論の知識と活用の仕方を身につけ自立した研究活動ができるようになることを目指す。
成績評価の基準と方法	出席、課題レポートおよび講義への貢献(発言など)
履修条件	特になし
<p>授業内容</p> <p>第1回 講義の概要と紹介</p> <p>第2回 消費者行動研究の史的展開(1)</p> <p>第3回 消費者行動研究の史的展開(2)</p> <p>第4回 消費者行動分析のフレームワーク</p> <p>第5回 消費者の感情、認知とマーケティング戦略(1)</p> <p>第6回 消費者の感情、認知とマーケティング戦略(2)</p> <p>第7回 消費者の感情、認知とマーケティング戦略(3)</p> <p>第8回 消費者の行動とマーケティング戦略(1)</p> <p>第9回 消費者の行動とマーケティング戦略(2)</p> <p>第10回 消費者を取り巻く環境とマーケティング戦略(1)</p> <p>第11回 消費者を取り巻く環境とマーケティング戦略(2)</p> <p>第12回 研究報告(1)</p> <p>第13回 研究報告(2)</p> <p>第14回 研究報告(3)</p> <p>第15回 まとめ</p>	
テキスト・参考文献等	Peter, P. J. and J. C. Olson (2007), <i>Consumer Behavior and Marketing Strategy 7th Edition</i> , McGraw Hill Higher Education.
その他特記事項	なし。

科目名	人的資源管理特別研究（人材活用論）
担当者	佐藤 博樹
目的	市場環境の不確実性に対応するために、企業の人材活用では、量的柔軟性や機能的柔軟性を高めるために多様な人材の活用が進展している。無期雇用の多元化や多様な有期雇用の社員など直接雇用の人材に加えて、派遣社員や請負社員など外部人材の活用の現状と課題を学ぶ。
概要	人事管理は、雇用管理、報酬管理、労使関係管理の3つの分野からなり、人材活用論はこのうち雇用管理の領域を対象となる。従来の雇用管理は、企業が直接雇用する人材が対象とされたが、人材活用論では、企業が雇用関係を持たない派遣人材や請負人材の活用を含めて多様な人材活用と理論、現状、課題を学ぶ。具体的には、無期契約の社員（いわゆる正社員）の多元化に加えて、多様な有期契約の社員（パート社員、契約社員等）や派遣社員、請負社員などの外部人材の活用の現状と課題を取り上げる。
到達目標	企業における新しい人材活用の理論と人材活用の現状を理解し、自社の雇用管理の課題の把握や改善策の立案に取り組めるようになること。
成績評価の基準と方法	レポート、およびディスカッションでの発言頻度、内容による。
履修条件	特になし。
授業内容	<p>第1回 講義概要の紹介と企業経営における人事管理の基本的機能に関する講義</p> <p>第2回 多様な人材活用に関するモデル（人材活用ポートフォリオ、柔軟な企業モデルなど）の紹介</p> <p>第3回 統計データに基づいて企業の多様な人材活用と働く人々の多様な就業ニーズなどを分析（就業構造基本調査、就業形態多様化調査など）</p> <p>第4回 同上</p> <p>第5回 勤務先の職場における多様な人材活用に関する調査と紹介</p> <p>第6回 同上</p> <p>第7回 パート社員を含めた有期契約社員の活用上の課題と改正労働契約法及び改正パート労働法への対応</p> <p>第8回 同上</p> <p>第9回 いわゆる正社員（無限定正社員）の多元化（限定正社員）の現状と課題</p> <p>第10回 同上</p> <p>第11回 派遣社員の活用（事務系、技術系、生産系）と人材サービス産業</p> <p>第12回 同上</p> <p>第13回 フリーランスなど個人請負の現状と活用の課題</p> <p>第14回 同上</p> <p>第15回 全体のまとめと課題に関して</p>

<p>テキスト・ 参考文献等</p>	<p>(テキスト) 佐藤博樹編著『パート・契約・派遣・請負の人材活用』(第2版) 日本経済新聞出版社、2008</p> <p>(参考文献) 佐藤博樹・佐野嘉秀・堀田聡子編『実証研究日本の人材ビジネス』日本経済新聞出版社、2010 佐藤博樹・大木栄一編『人材サービス産業の新しい役割：就業機会とキャリアの質向上のために』有斐閣、2014 佐藤博樹・小泉静子『不安定雇用という虚像：パート・フリーター・派遣の実像』勁草書房、2007 今野浩一郎・佐藤博樹『人事管理入門』(第2版) 日本経済新聞出版社、2009 今野浩一郎『正社員消滅時代の人事改革』日本経済新聞出版社、2012</p>
<p>その他 特記事項</p>	<p>特になし</p>

科目名	ファイナンス特別研究 (コーポレート・ファイナンスと企業戦略)
担当者	大野 薫
目的	コーポレート・ファイナンスに関する理論と実証研究の理解を深め、ファイナンス的な観点から企業戦略に対する知見を得ることを目的とする。
概要	ファイナンス評価の根底にある効率的市場の概念から始め、企業の最適資本構成(MM理論)、オプション理論、短期財務計画の策定等、コーポレート・ファイナンスのさまざまな側面について、ケース分析やディスカッションを通して考察する。
到達目標	MM理論やオプション理論といったコーポレート・ファイナンスの土台となる理論とその限界を理解し、コーポレート・ファイナンスの様々な問題に対して、自ら問題を定義し、ファイナンス理論の応用と実証研究に基づいた分析が行えるようになることを目的とする。
成績評価の基準と方法	理論および実証研究を基にしたケース分析レポート、講義への貢献度(出席、発言、討議への参加、プレゼンテーション等々)、および最終課題。
履修条件	コーポレート・ファイナンスに関する基礎知識を有していること。
授業内容	<p>第1回 講義の概要と紹介</p> <p>第2回 効率的市場仮説と行動ファイナンス</p> <p>第3回 資本構成の理論(MM理論)</p> <p>第4回 負債使用の限界と現実的な要因</p> <p>第5回 配当の意思決定</p> <p>第6回 レバレッジがある企業の評価とキャピタル・バジェットティング</p> <p>第7回 割引キャッシュフロー(DCF)法の限界とリアル・オプション評価</p> <p>第8回 オプションとコーポレート・ファイナンス</p> <p>第9回 デリバティブとリスクヘッジ</p> <p>第10回 短期財務計画</p> <p>第11回 現金管理、信用管理、在庫管理</p> <p>第12回 合併、買収、および会社分割</p> <p>第13回 財務的困難</p> <p>第14回 インターナショナル・コーポレートファイナンス</p> <p>第15回 最終課題の発表、および講評</p>
テキスト・参考文献等	<p>・Ross S. A., Westerfield, R. W., & Jaffe, J.著 『コーポレートファイナンスの原理(第9版)』大野薫訳(金融財政事情研究会、2012年)。</p> <p>・大野薫著 『モンテカルロ法によるリアル・オプション分析—事業計画の戦略的評価—』金融財政事情研究会、2013年。</p>
その他特記事項	

科目名	ファイナンス特別研究 (インベストメント)
担当者	大野 薫
目的	インベストメントに関する理論と実証研究の理解を深め、ファイナンス的な投資意思決定分析の観点から企業戦略に対する知見を得ることを目的とする。
概要	リスク・プレミアムと均衡理論から始め、期待収益、割引率、リスクの市場価値、分散化、最適化、ポートフォリオ選択、リスク管理などの概念に続いて、不確実性を伴う戦略的な事業の合理的評価を考察する。
到達目標	効率的市場と分散化の意味を再確認し、投資意思決定の基礎となるリスクの均衡価値を理解する。さらに均衡理論の限界を踏まえながら、企業が持つ投資戦略的オプションの合理的分析が行えるようになることを目的とする。
成績評価の基準と方法	宿題、講義への貢献度(出席、発言、討議への参加、プレゼンテーション等々)、および最終課題。
履修条件	ファイナンス特別研究 (コーポレート・ファイナンスと企業戦略)を履修済みまたは同等の知識があること。
授業内容	<p>第1回 講義の概要と紹介</p> <p>第2回 リスク、機会集合、市場均衡</p> <p>第3回 平均分散ポートフォリオ・モデル</p> <p>第4回 重要な関係と定理、βの理解(分散の分解)</p> <p>第5回 キャピタル・アセット・プライシング・モデル(CAPM)</p> <p>第6回 機会集合からのポートフォリオ選択方法</p> <p>第7回 バリュアット・リスク(VaR)とコンディショナル・バリュアット・リスク(C-VaR)</p> <p>第8回 ノンスタンダード CAPM と均衡理論の限界</p> <p>第9回 アービトラージ・プライシング・モデル(APT)</p> <p>第10回 金利理論と債券のプライシング、債券ポートフォリオ管理</p> <p>第11回 ヘッジファンドとポートフォリオ・パフォーマンスの評価</p> <p>第12回 オプションと企業戦略</p> <p>第13回 事業計画の戦略的評価(1)</p> <p>第14回 事業計画の戦略的評価(2)</p> <p>第15回 最終課題の発表、および講評</p>
テキスト・参考文献等	<ul style="list-style-type: none"> ・Elton, E. J., Gruber, M. J., Brown, S. J. & Goetzmann, W. N. Modern Portfolio Theory and Investment Analysis. 9th Edition, Wiley, 2014. ・サイモン・ベニンガ著 『ファイナンシャル・モデリング』 大野薫監訳(ロギカ書房、2017年)。 ・大野薫著 『モンテカルロ法によるリアル・オプション分析－事業計画の戦略的評価－』金融財政事情研究会、2013年。
その他特記事項	

科目名	ファイナンス特別研究（企業分析と価値評価）
担当者	冨塚 嘉一
目的	ファイナンス関係の担当教員が指定する各テーマについて、基礎理論、統計的実証方法、および実践戦略を学び、各テーマの見地を深めることを目的とする。
概要	ビジネス実態の把握を通して、企業価値を評価し、他企業との比較分析を行うための手がかかりとなる会計の手法や基礎にある考え方を学んで行く。とくに、国際会計基準へのコンバージェンス(収斂)が加速し、わが国でも任意適用が増加しているため、その基本的仕組みや基礎にある考え方に注目しながら、特徴的な会計手法について学んで行く。
到達目標	各自の実務経験で習得した知識を応用しながら、担当教員の指定するテーマについて、会計学理論に基づきながら、実務上の課題とその解決方法とを、自らの実践のためおよび研究テーマの高いレベルでの探求へ到達することを目標とする。
成績評価の基準と方法	理論および実証的方法を用いた課題レポートおよび講義への貢献(発言など)
履修条件	会計学の基礎知識を有すること。
授業内容	<p>第1回 講義の概要と紹介</p> <p>第2回 基礎理論: IFRS(国際財務報告基準)の学び方</p> <p>第3回 基礎理論: IFRS(国際財務報告基準)の基礎知識(1)ーその構成、特徴など</p> <p>第4回 基礎理論: IFRS(国際財務報告基準)の基礎知識(1)ー 原則主義、公正価値など</p> <p>第5回 基礎理論: IFRS(国際財務報告基準)の基礎知識(2)ー 概念フレームワークなど</p> <p>※次回以降、受講者の問題関心を尊重しつつ、個別問題を取り上げて、日本基準と国際基準との異同や実際の企業への影響などについてディスカッションする。テーマとしては、たとえば、以下のテーマが考えられる。</p> <p>第6回 個別問題の検討(1) 会計方針、会計上の見積りの変更および誤謬</p> <p>第7回 個別問題の検討(2) 収益認識のあり方</p> <p>第8回 個別問題の検討(3) 有形・無形固定資産の会計</p> <p>第9回 個別問題の検討(4) 金融商品の会計</p> <p>第10回 個別問題の検討(5) リース会計</p> <p>第11回 個別問題の検討(6) 引当金、偶発債務の会計</p> <p>第12回 個別問題の検討(7) 従業員給付の会計</p> <p>第13回 個別問題の検討(8) 企業結合、連結会計・持分法</p> <p>第14回 個別問題の検討(9) 外貨換算の会計</p> <p>第15回 とくに関心ある個別問題に関してレポートの作成とディスカッション</p>
テキスト・参考文献等	<p>伊藤邦雄『新・現代会計入門』日本経済新聞社</p> <p>橋本 尚・山田善隆『IFRS 会計学ー基本テキスト』中央経済社</p> <p>Mirza, Abbas Ali, Graham J. Holt and Magnus Orrell, <i>IFRS Workbook and Guide</i>, Wiley</p> <p>Jerry J. Weygandt, Kimmel, P. D. and Kieso, D. E. <i>Financial Accounting: IFRS edition</i>, Wiley</p>
その他特記事項	

科目名	経営法務特別研究（企業法務論）
担当者	阿部 道明
目的	企業法務は企業経営のために法律面、契約面からあらゆるサービスを提供していくが、その内容について主要なものを学ぶことによって、経営法務の実態を明らかにする。
概要	企業法務を構成する種々のテーマについて研究する。
到達目標	企業法務を構成するテーマにはどのようなものがあるかを学ぶとともに、それぞれのテーマに対する取り組みと解決手法を学び、実務に役立てるようにする。
成績評価の基準と方法	課題レポートの作成と授業時の質疑応答による。
履修条件	特になし。
<p>授業内容</p> <p>第1回 企業法務の概要</p> <p>第2回 コーポレート・ガバナンスと会社の意思決定メカニズム(1)</p> <p>第3回 コーポレート・ガバナンスと会社の意思決定メカニズム(2)</p> <p>第4回 企業不祥事とコンプライアンス</p> <p>第5回 独占禁止法（1）（国内法）</p> <p>第6回 独占禁止法（2）（米国法を中心として）</p> <p>第7回 製造物責任法（1）（国内法）</p> <p>第8回 製造物責任法（2）（米国法を中心として）</p> <p>第9回 インサイダー取引</p> <p>第10回 知的財産権と技術ライセンス</p> <p>第11回 米国の民事訴訟手続</p> <p>第12回 企業合併</p> <p>第13回 企業買収</p> <p>第14回 敵対的買収</p> <p>第15回 総まとめ</p>	
テキスト・参考文献等	教科書: その都度配布する。 参考文献:
その他特記事項	新聞やTVで企業法務に関連するニュースに注目してほしい

科目名	経営法務特別研究（金融取引法務）
担当者	杉浦 宣彦
目的	会社法務や金融法務等の実務の中で応用可能な金融取引に係るアドバンスな法知識の取得を目的とする。
概要	<p>金融機関に関する法律は、従来、専門的かつ技術的であり、さらには金融機関と関連する法律が具体的にどのような保護や利益を国民に与えているかについても必ずしも明確ではなかったためにあまり多くの国民の関心を得てこなかった分野であった。</p> <p>しかし、金融ビッグバンによる規制緩和で金融サービスは拡大し、歴史的な低金利時代を通じて、国民は預金以外の様々な金融商品への投資が行うようになり、また、その一方、金融商品は金融工学等の発展に伴い、従前の預金・貸付・為替等の金融取引ではなく、資産流動化やシンジケーションローン等、比較的高度な金融商品が次々と登場し、さらには、電子マネーの普及など、金融法務の幅は飛躍的に拡大してきた。このような現実を背景にして、最近の金融商品取引法の制定ならびにその改正作業等の動きで象徴されるように、金融法の内容・範囲も大幅に変化を見せている。</p> <p>さらに、サブプライムローン問題を皮切りに発生した世界的な金融危機の流れの中で、それまで緩和路線であった金融法制は大きな方向転換期にさしかかっているように見える。</p> <p>本講義では、まず、前半で各金融業（銀行、証券、保険、信託、貸金業等）で構成される金融システムを理解するために、わが国の金融制度全体とそれらに関連する法について論じ、その後、各種取引ごとに法的論点を判例等を用いながら明らかにしていく。また、どのように金融機関が規制・保護されているのか、業際規制やセーフティネット、さらには金融不正取引における等についても触れることにする。次に、具体的な金融取引のうち、様々な金融行が関与している流動化やシンジケーションローン、さらには、プロジェクト・ファイナンスの法的課題について解説する。最後には、最新の動きである、電子金融取引をめぐる法的課題についても検討を行う方針である。</p>
到達目標	金融法制の全体像や最新の状況をつかむと共に、民商法との親和性に気づき、それらの基本法理の理解を確認するとともに応用力の向上を目指す。
成績評価の基準と方法	レポート(70%等)ならびに講義への参加度(30%程度)等を総合的に評価する。
履修条件	特に設けないが、金融関連ビジネスでの経験や企業の法務・コンプライアンス・内部統制に従事した経験があることが望ましい。

授 業 内 容	
第 1回	金融制度と法 (総論)
第 2回	金融機関と法 (それぞれの金融機関とそれにかかわる法)
第 3回	金融取引と法 (各論(2)証券取引)
第 4回	金融取引と法 (各論(3)保険取引)
第 5回	金融取引と法 (各論(4)貸金号・信託業など)
第 6回	金融機関の業務の健全性
第 7回	業際規制とセーフティネット
第 8回	不正金融取引への対応 (1)
第 9回	不正金融取引への対応 (2)
第10回	流動化(証券化)をめぐる法的仕組み (1) ー譲渡法制およびビークル(資産譲受主体:信託法を含む) 法制の概要
第11回	流動化(証券化)をめぐる法的仕組み (2) ー証券化における証券法制およびサービサー法制の概要
第12回	流動化(証券化)をめぐる法的仕組み (3) ー資産流動化と倒産法制 (倒産隔離、真正売買その他の論点)
第13回	シンジケートローン
第14回	プロジェクト・ファイナンス
第15回	電子金融取引と法 (資金決済法・電子記録債権法等)
テキスト・ 参考文献等	動きの早い分野なので、特に現段階では、テキストは指定しないが、以下を参考文献として紹介しておく。 松尾 直彦『金融商品取引法〔第3版〕』有斐閣(2014年) 小山 嘉昭『詳解 銀行法【全訂版】』きんざい(2012年) 吉井一洋編著『バーゼル規制とその実務』きんざい(2014年) 山下友信『論点体系 保険法1・2』第一法規(2014年) 金融法規研究会 編『金融六法』(各年度版) 学陽書房
その他 特記事項	特になし。



CHUO GRADUATE SCHOOL OF
**STRATEGIC
MANAGEMENT**

中央大学ビジネススクール

(大学院戦略経営研究科)

〒112-8551

東京都文京区春日 1-13-27

TEL 03-3817-7485

FAX 03-3817-7444